時代をつなぐ。世界をむすぶ。
住友倉庫

株式会社 住友倉庫

2022年3月期
決算説明会

2022年5月18日

目次

I. 2022年3月期決算の概要 2
2022年3月期決算のハイライト 3
I - 1. 決算の概要 4
I - 2. セグメント別営業収益 5
I - 3. セグメント別営業利益 6
（参考）海運事業を含まない セグメント別営業収益・営業利益 7
I - 4. 財政状態 8
I - 5. キャッシュ･フローの状況 9
II. 2023年3月期の見通し 10
II - 1. 業績の通期見通し 11
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し 12
（参考）海運事業を含まない セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し 13
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し 14
III. 海運子会社等の譲渡について 15
III-1. 海運子会社等譲渡の背景 16
III-2. 譲渡の内容 / 今後の成長戦略・事業戦略 17
IV. 第四次中期経営計画（2020～2022年度） 18
IV - 1. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画） 19
IV - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業・不動産事業） 20
IV - 3. 第四次中期経営計画の進捗（その他の取組み） 21
IV - 4. 資本政策 ① 22
IV - 4. 資本政策 ② 23
補足資料 24
1. 保管用倉庫面積・保管残高 25
2. トランクルーム期末保管残高 26
3. 港湾運送取扱量 27
4. 国際輸送取扱量 28
5. 賃貸ビル面積 29

将来情報に関するご注意

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I. 2022年3月期決算の概要

2022年3月期決算のハイライト

■ 営業収益は前期比+20.5%、営業利益は+153.1%と増収増益

倉庫及び港湾運送における荷動き回復により堅調、国際輸送貨物も伸長し、物流事業が好調
海運事業は市況改善・輸送数量の回復により大幅増収増益
営業収益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を記録

① 物流事業は増収増益

・営業収益は、国際輸送貨物の需給逼迫による運賃上昇や倉庫貨物の荷動き回復等により、前期比 11.3%の増収
・営業利益は、作業諸費や人件費の増加等があったものの、増収効果により、前期比36.1%の増益

② 海運事業は大幅増収増益

・営業収益は、コンテナ運賃水準の上昇及び日本・韓国発北米向けコンテナ輸送数量の回復により、前期比101.7%の増収
・営業利益は、傭船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により、前期比132億円改善の131億円の黒字計上

③ 不動産事業は減収減益

・営業収益は、一部テナントが退去したことなどから、前期比0.9%の減収
・営業利益は、賃貸用不動産の取得時一時税金の発生もあり、前期比3.8%の減益

■ 株主還元の強化

・**増配（配当性向40%基準、9期連続増配）**　1株当たり年間配当金は、前期比49円の増配となる97円を予定
・**自己株式取得**　自己株式の取得・消却：145.5万株（25億円）の自己株式を取得、全量を期末に消却済み

■ 重要な後発事象　海運子会社等の譲渡（2022年4月28日公表）

海運子会社であるウエストウッドシッピングラインズ会社を、シンガポールの海運会社スワイヤーシッピング社の関係会社へ譲渡（譲渡実行日：2022年6月予定）。今後、コア事業である物流事業及び不動産事業へ経営資源を集中

Ⅰ - 1. 決算の概要

（単位：百万円）

連結	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	192,024	100.0%	**231,461**	**100.0%**	39,437	20.5%
営業利益	10,963	5.7%	**27,748**	**12.0%**	16,784	153.1%
経常利益	13,552	7.1%	**30,421**	**13.1%**	16,869	124.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,454	4.4%	**19,703**	**8.5%**	11,249	133.1%
1株当たり当期純利益（円）	101.72	-	**242.55**	**-**	140.83	138.4%
1株当たり年間配当金（円）	48.00	-	**97.00**	**-**	49.00	-

営業収益	物流事業及び海運事業において増収となったことから、前期比20.5%増収
営業利益	作業諸費や人件費等の増加により営業原価は増加したものの、増収効果により、前期比153.1%増益
経常利益	営業利益の増加等により、前期比124.5%増益
親会社株主に帰属する当期純利益	営業利益の増加及び投資有価証券売却益等の特別利益が増加したことなどから、前期比133.1%増益

Ⅰ - 2. セグメント別営業収益

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減	
1. 物流事業	**160,256**	**178,347**	**18,090**	**11.3%**
① 倉庫収入	26,925	28,888	1,963	7.3%
② 港湾運送収入	35,717	32,297	△3,420	△9.6%
③ 国際輸送収入	42,229	58,038	15,809	37.4%
④ 陸上運送ほか収入	55,384	59,122	3,738	6.8%
2. 海運事業	**22,601**	**45,585**	**22,984**	**101.7%**
⑤ 海運事業収入	22,601	45,585	22,984	101.7%
3. 不動産事業	**10,773**	**10,673**	△99	**△0.9%**
⑥ 不動産事業収入	10,773	10,673	△99	△0.9%
計	**193,630**	**234,606**	**40,975**	**21.2%**
セグメント間内部営業収益	△1,606	△3,145	△1,538	-
純営業収益	**192,024**	**231,461**	**39,437**	**20.5%**

① 倉庫収入	倉庫貨物の荷動き回復及び機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことから、増収
② 港湾運送収入	コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、減収（実質増収）
③ 国際輸送収入	海上輸送の逼迫に伴う海上運賃の高騰による国際一貫輸送の増収及び海上輸送の需要を一部取り込んだ航空貨物が増収となったほか、海外子会社の売上が回復したことから、増収
④ 陸上運送ほか収入	日用品及び機械部品に係る輸送の取扱拡大等により増収
⑤ 海運事業収入	コンテナ輸送の運賃水準の上昇及び日本・韓国発の北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、増収
⑥ 不動産事業収入	一部テナントが退去したことなどから、減収

Ⅰ - 3. セグメント別営業利益

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	**2022年3月期**	増減	
1. 物流事業	10,509	**14,303**	3,793	36.1%
2. 海運事業	△140	**13,152**	13,293	-
3. 不動産事業	5,508	**5,296**	△211	△3.8%
計	**15,877**	**32,753**	16,875	106.3%
調整額	△4,913	**△5,004**	△91	-
純営業利益	**10,963**	**27,748**	16,784	153.1%

1. 物流事業	作業諸費や人件費等が増加したものの、増収効果により前期比36.1%増益
2. 海運事業	傭船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により前期比132億円改善の131億円の黒字計上
3. 不動産事業	賃貸用不動産取得に係る取得時一時税金の発生もあり、前期比3.8%減益

（参考） 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益

営業収益

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	**2022年3月期**	増減	
1. 物流事業	160,256	**178,347**	18,090	11.3%
2. 不動産事業	10,773	**10,673**	△99	△0.9%
計	**171,029**	**189,020**	**17,990**	**10.5%**
セグメント間内部営業収益	△971	△1,167	△195	-
純営業収益	**170,058**	**187,853**	**17,794**	10.5%

営業利益

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	**2022年3月期**	増減	
1. 物流事業	10,509	**14,303**	3,793	36.1%
2. 不動産事業	5,508	**5,296**	△211	△3.8%
計	**16,017**	**19,600**	**3,582**	**22.4%**
調整額	△4,913	**△5,004**	△91	-
純営業利益	**11,104**	**14,595**	**3,491**	**31.4%**

Ⅰ - 4. 財政状態

（単位：百万円）

区分	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
資　　産	348,968	**373,720**	24,751
負　　債	152,726	**159,774**	7,047
純 資 産	196,241	**213,945**	17,703
(自己資本)	(188,959)	**(203,476)**	(14,517)
自己資本比率	54.1%	**54.4%**	+0.3pt
1株当たり純資産（円）	2,300.99	**2,519.25**	218.26

資　　産	増収に伴う「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比247億51百万円の増加
負　　債	借入金は減少したが、作業諸費の増加に伴う「支払手形及び営業未払金」の増加及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比70億47百万円の増加
純 資 産	自己株式の取得（消却）による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比177億3百万円の増加

Ⅰ - 5. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	**2022年3月期**	増減
営業活動によるCF	20,605	**31,418**	10,813
投資活動によるCF	△16,366	**△5,879**	10,487
財務活動によるCF	△13,116	**△10,267**	2,849
現金及び現金同等物の期末残高	25,272	**40,840**	15,567

営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、314億18百万円のプラス
投資活動によるCF	有形固定資産の取得による支出等により、58億79百万円のマイナス
財務活動によるCF	コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、102億67百万円のマイナス
現金及び現金同等物の期末残高	前期末比155億67百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定430億67百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が22億27百万円あることによる

II. 2023年3月期の見通し

II - 1. 業績の通期見通し

（単位：百万円）

連結	2022年3月期 実績		**2023年3月期 見通し**		増減	
	金額	収益比	**金額**	**収益比**	金額	比率
営業収益	231,461	100.0%	**211,000**	**100.0%**	△20,461	△8.8%
営業利益	27,748	12.0%	**25,200**	**11.9%**	△2,548	△9.2%
経常利益	30,421	13.1%	**27,500**	**13.0%**	△2,921	△9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	8.5%	**21,500**	**10.2%**	1,796	9.1%
1株当たり当期純利益（円）	242.55	-	**266.19**	**-**	23.64	-
1株当たり年間配当金（円）	97.00	-	**100.00**	**-**	3.00	-

営業収益	物流事業では、国際輸送貨物の取扱拡大ペースは鈍化することが想定されるものの、倉庫貨物の取扱増により業績は堅調に推移すると見込むが、海運子会社等の譲渡により、前期比8.8%の減収と予想。本予想は、ウエストウッドシッピングラインズ会社の第１四半期会計期間である2022年1月から3月までの業績が計上されることが前提
営業利益	減収により、前期比9.2%の減益を見込む
経常利益･親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益は営業利益の減少により前期比9.6%の減益を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益は、海運子会社等の譲渡に伴う特別利益として関係会社株式売却益及び固定資産売却益の計上を見込むため、前期比9.1%の増益になると予想
配当金	現中計の株主還元方針に基づき、普通配当100円00銭を予定

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	178,347	**180,600**	2,252	1.3%
2. 海運事業	45,585	**21,600**	△23,985	△52.6%
3. 不動産事業	10,673	**10,700**	26	0.2%
計	**234,606**	**212,900**	**△21,706**	**△9.3%**
セグメント間内部営業収益	△3,145	**△1,900**	1,245	-
純営業収益	**231,461**	**211,000**	**△20,461**	**△8.8%**

営業利益

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	14,303	**14,750**	446	3.1%
2. 海運事業	13,152	**10,400**	△2,752	△20.9%
3. 不動産事業	5,296	**5,200**	△96	△1.8%
計	**32,753**	**30,350**	**△2,403**	**△7.3%**
調整額	**△5,004**	**△5,150**	△145	-
純営業利益	**27,748**	**25,200**	**△2,548**	**△9.2%**

（参考） 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	**178,347**	**180,600**	2,252	1.3%
2. 不動産事業	**10,673**	**10,700**	26	0.2%
計	**189,020**	**191,300**	**2,279**	**1.2%**
セグメント間内部営業収益	△1,167	△1,400	△232	-
純営業収益	**187,853**	**189,900**	**2,046**	**1.1%**

営業利益

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	**14,303**	**14,750**	446	3.1%
2. 不動産事業	**5,296**	**5,200**	△96	△1.8%
計	**19,600**	**19,950**	**349**	**1.8%**
調整額	**△5,004**	**△5,150**	△145	-
純営業利益	**14,595**	**14,800**	**204**	**1.4%**

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

時代をつなぐ。世界をむすぶ。
住友倉庫

設備投資額

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	4,781	**9,900**	5,118	107.0%
2. 海運事業	70	**0**	△70	-
3. 不動産事業	3,807	**6,100**	2,292	60.2%
計	**8,659**	**16,000**	7,340	84.8%
4. 全社	639	**1,000**	360	56.4%
連結	**9,298**	**17,000**	7,701	82.8%

減価償却費

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 実績	**2023年3月期 見通し**	増減	
1. 物流事業	6,746	**7,000**	253	3.8%
2. 海運事業	366	**100**	△266	△72.7%
3. 不動産事業	2,125	**2,200**	74	3.5%
計	**9,237**	**9,300**	**62**	**0.7%**
4. 全社	616	**600**	△16	△2.6%
連結	**9,853**	**9,900**	**46**	**0.5%**

III. 海運子会社等の譲渡について

III-1. 海運子会社等譲渡の背景

1. 買収の経緯

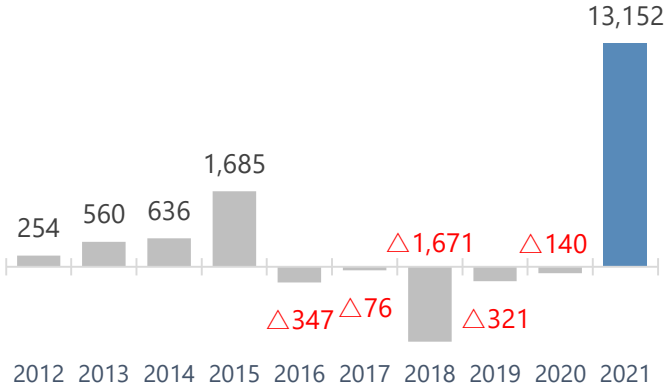
2011年、港湾運送業務の維持・拡大を目的に、1980年代から東京港・大阪港における港湾運送業務（船内荷役）を引き受けていたウエストウッドシッピングラインズ会社（以下、WSL）を当社国内子会社であるJ-WeSco ㈱を通じて買収

2. 事業構造の変化

北米からの林産品の輸送数量の減少により、日本･韓国発北米向けコンテナ貨物への依存比率が高まり、コンテナ運賃市況低迷の影響を大きく受けて、2016年度以降、営業損失が5期続く

現在の運賃高騰は一時的と予想し、2023年から始まるIMO（国際海事機関）による環境規制への対応も必要に

海運事業の営業利益　(単位：百万円)



3. 譲渡の意義

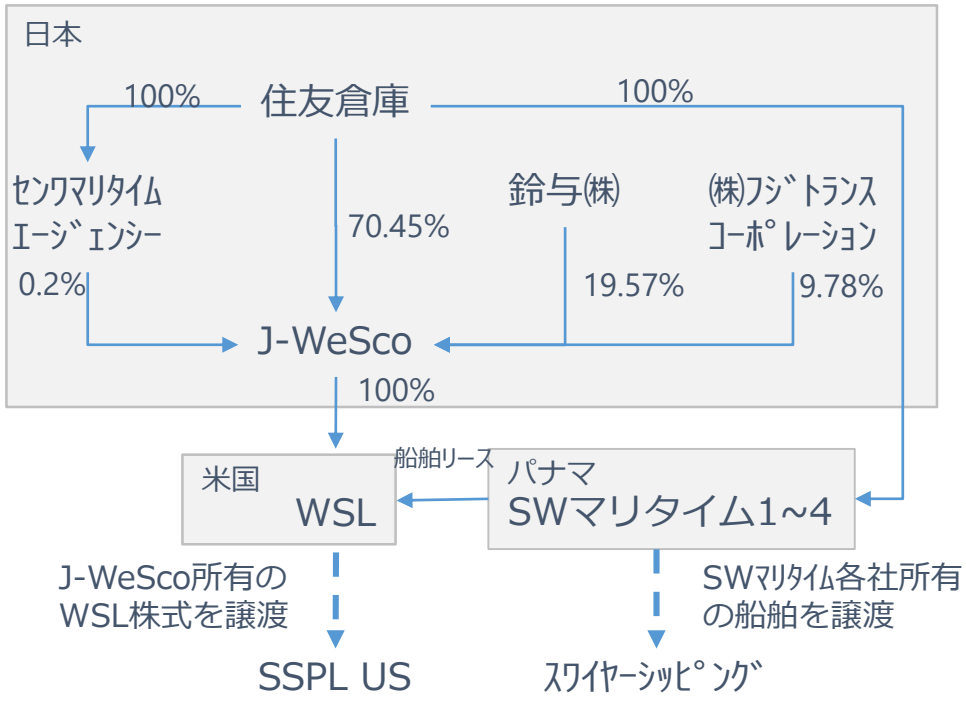
着実かつ持続的な成長を目指す当社経営方針に基づき、WSLは海運事業に専門的知見を有する事業者への譲渡が望ましいと判断
コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中

III-2. 譲渡の内容 / 今後の成長戦略・事業戦略

1．譲渡の内容

- 譲渡先：スワイヤーグループ
- 譲渡価額：176.3百万米ドル(最大)

  株 式：上限145百万米ドル(2022年WSL業績実績に基づき確定)
  船 舶：31.3百万米ドル
- 譲渡実行日：2022年6月（予定）



2．成長戦略（事業投資）

本案件により得た資金は、2022年度及び次期中計での投資案件に充当

- 物流事業：国内外の拠点拡充、DX投資等
- 不動産事業：収益物件取得
- 環境投資

3．港湾運送事業における事業戦略

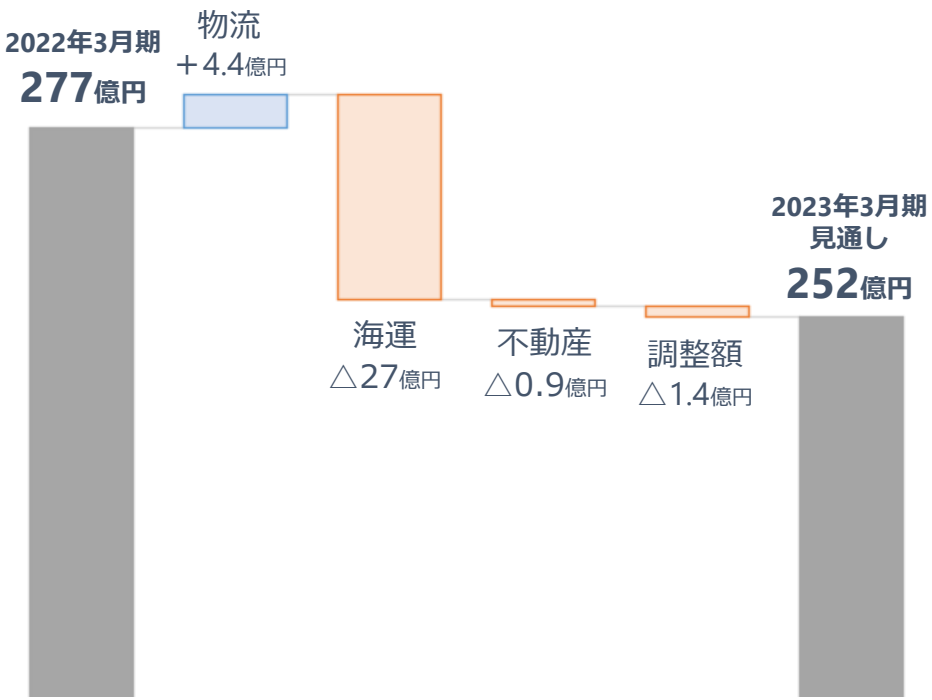
- WSLから受託している港湾運送業務については当社及び当社子会社による取扱いが現状どおり維持される
- スワイヤー社と戦略的パートナーシップを構築することで合意

Ⅳ．第四次中期経営計画（2020～2022年度）

Ⅳ - 1. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画）

2023年3月期の営業利益は、
前期の営業利益277億円に対し、
25億円(9.2%)の減益の252億円を見込む

- **物流事業の拡大を強化**
- **業務効率化・省力化等の推進**



物流事業 **+4.4億円**	・需給逼迫による海上運賃、航空運賃の高止まりが一定程度続く ・倉庫業務の堅調 ・遠州トラックの伸長　ほか
不動産事業 **△ 0.9億円**	・物流施設を含め、収益物件の獲得に注力
調整額 **△1.4億円**	・人件費の増加を見込むが、業務効率化･省力化等、引き続きコスト削減を図る

IV - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業・不動産事業）

1．物流事業（国内・海外）

・倉庫

（１）神戸（一般貨物）、犬山・羽生（文書等記録媒体）の3倉庫の集貨が進み利益貢献

（２）定温保管需要の高まりを受け、定温庫を増設するなど高機能化を推進（2022年5月、神戸地区増床）

（３）遠州トラックにおいて、保管面積約24,000㎡規模の新倉庫建設に着手

・国際輸送

（１）国際物流の混乱下においても国際輸送業務の取扱コンテナ本数は前年度比で12%増加

（２）中国・深圳市にフォワーディング業務拡充のため新拠点を開設

（３）タイ・レムチャバン地区において、新倉庫（3期倉庫）建設を決定

・陸上運送

遠州トラックにおいて、 eコマース関連貨物の堅調な取扱い

2．不動産事業

・2022年2月に大阪・吹田市において高齢者施設を取得し、リースバック

3．環境負荷低減の取組み（GHG排出量削減）

（1）一部の事業所における使用電力の切替え

当社が共同運営する横浜地区のコンテナターミナルにおいて、再生可能エネルギー由来の電力(RE100適用可能)に切り替え

（2）コンテナラウンドユースの推進

当社及び異業種2社（輸送用機械器具製造業・金属工作機械製造業）との3社で実施

4．デジタル技術活用による業務効率化

（1）EC物流対応の大型配送センターにAGVを導入

課題：・EC需要拡大に伴う小口注文の増加によるコンベアライン上における出荷貨物の輻輳
・輻輳解消に必要な人力での長距離搬送

▶AGVにより別系統の小口注文用搬送路を確保
・作業員の移動距離を最小化
・コンベアライン輸送量の増加

（2）遠州トラック食品卸向け夜間TC*拠点にAGVを導入

課題：・夜間帯の人手不足とベテラン作業者の確保
・作業者への身体的な負担

▶AGVとOCRを組み合わせ、ロボットが作業を代替
・仕分け作業の生産性促進・確実性向上
・10kg超の重量商品の運搬を省力化

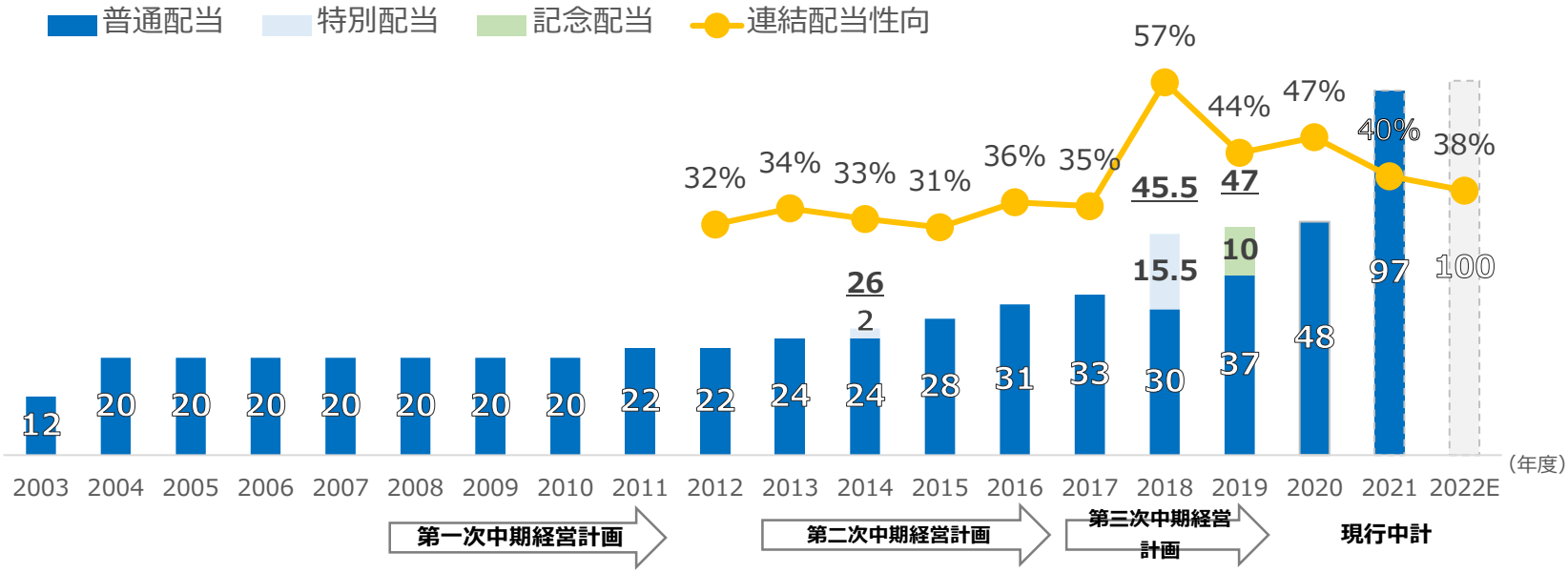
*TC: Transfer Center

1．配当

方針：現行中計の方針：年間配当金を1株当たりミニマム47円を維持し、増配を目指す

- **2021年度**
  1株当たり年間配当金 97 円（2013年度以降、9年連続増配）を実施
- **2022年度**
  現行中計の方針のもと、
  3円増配となる1株当たり年間配当金 100 円（2013年度以降、10年連続増配）を予定

1株当たり配当金及び連結配当性向等の推移



(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2．自己株式の取得

① 2021年度の自己株式取得・消却

・145万株（25億円）の自己株式を取得し、期末に取得した株式の全量を消却
・取得期間：2021年5月14日～2021年11月29日

② 自己株式取得の実績（2017年4月～2022年3月末）

・前中期経営計画期間から累計で、 893万株・131億円の自己株式の取得を実施

取得時期	取得株式数	取得総額
2017年度	2,181,500 株	3,163 百万円
2018年度	1,800,000 株	2,495 百万円
2019年度	2,000,000 株	2,902 百万円
2020年度	1,500,000 株	2,055 百万円
2021年度	1,454,700 株	2,499 百万円
累計	**8,936,200 株**	**13,116百万円**

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

③ 2022年度の自己株式取得・消却

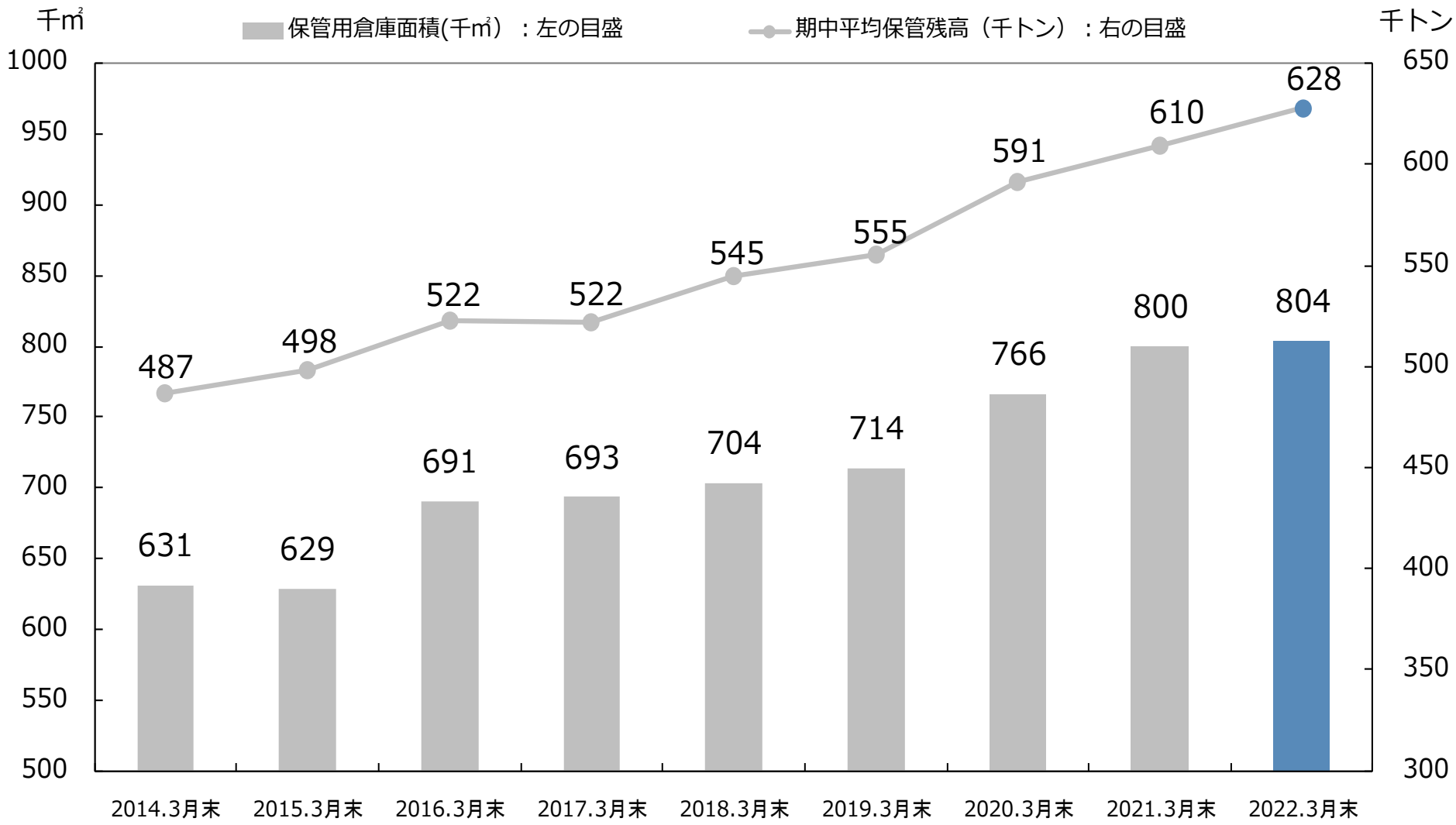
150万株又は30億円のいずれかを上限として自己株式を取得（2022年5月13日決議）

3．政策保有株式の縮減

定期的に保有の合理性を検証し、事業環境の変化等により、中長期的な観点から、
保有の意義が薄れた株式については、縮減（2017年度以降、9銘柄、累計6,789百万円を縮減）

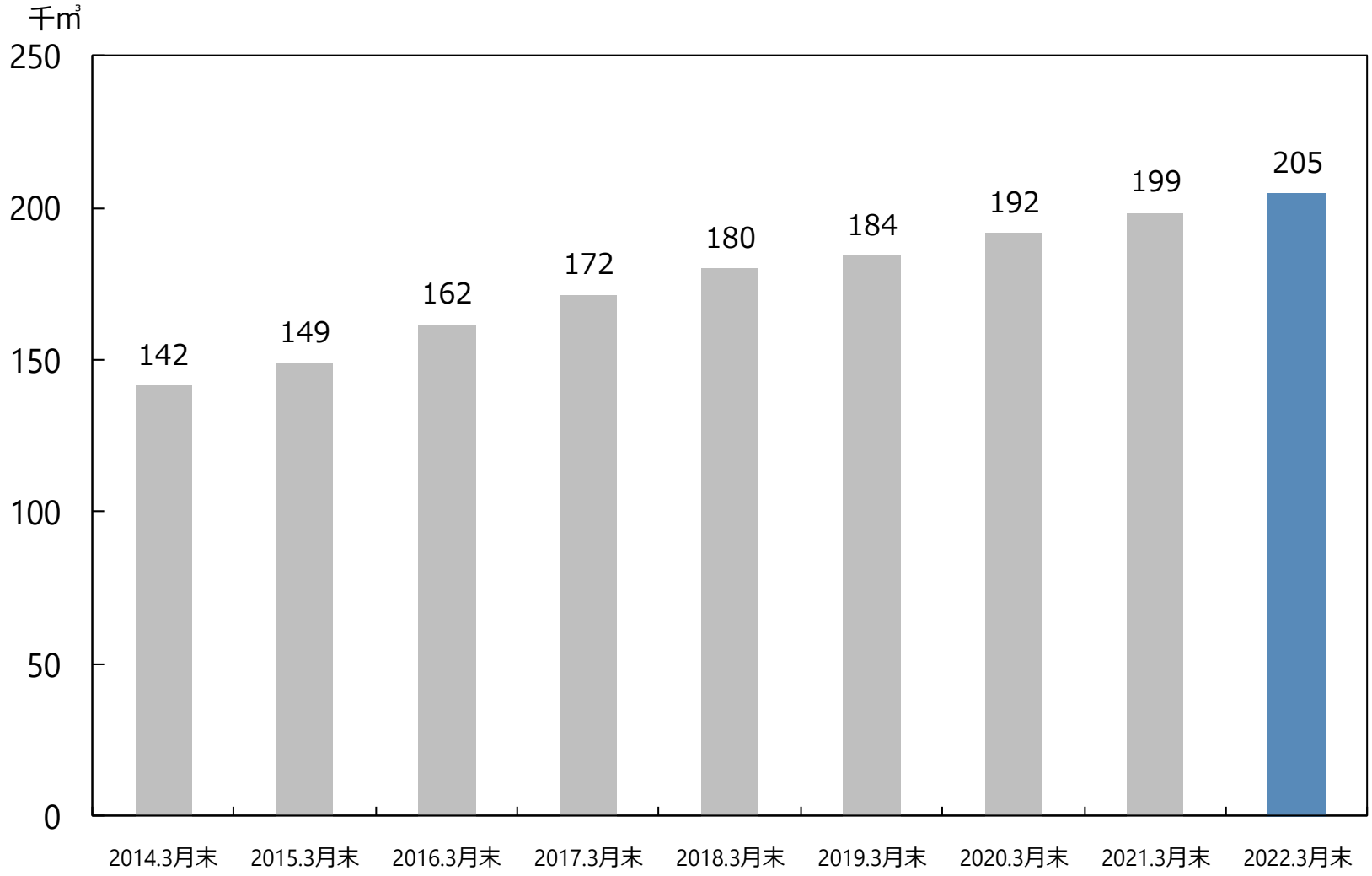
補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高

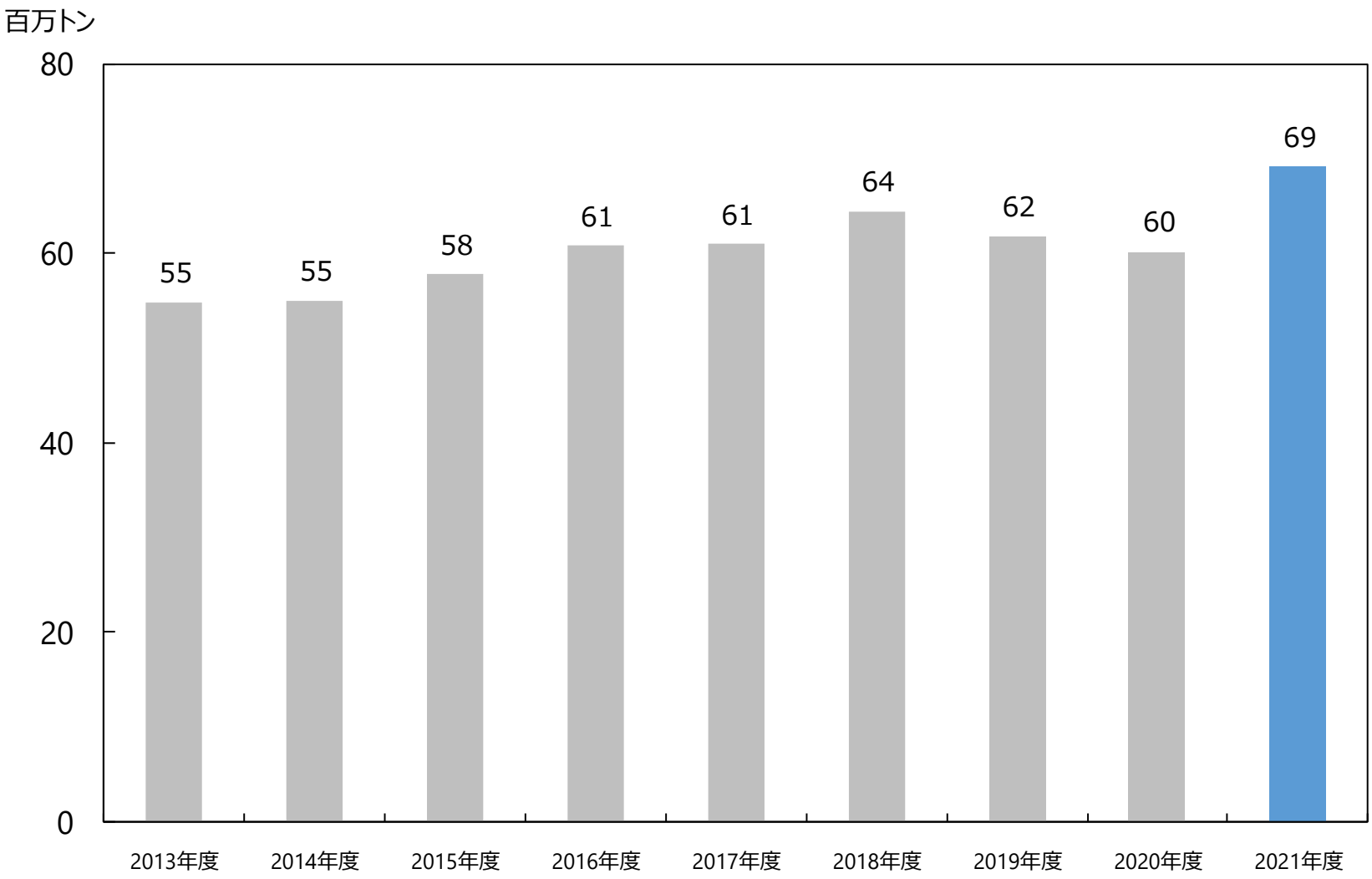


※保管用倉庫面積：所有庫+借庫－貸庫

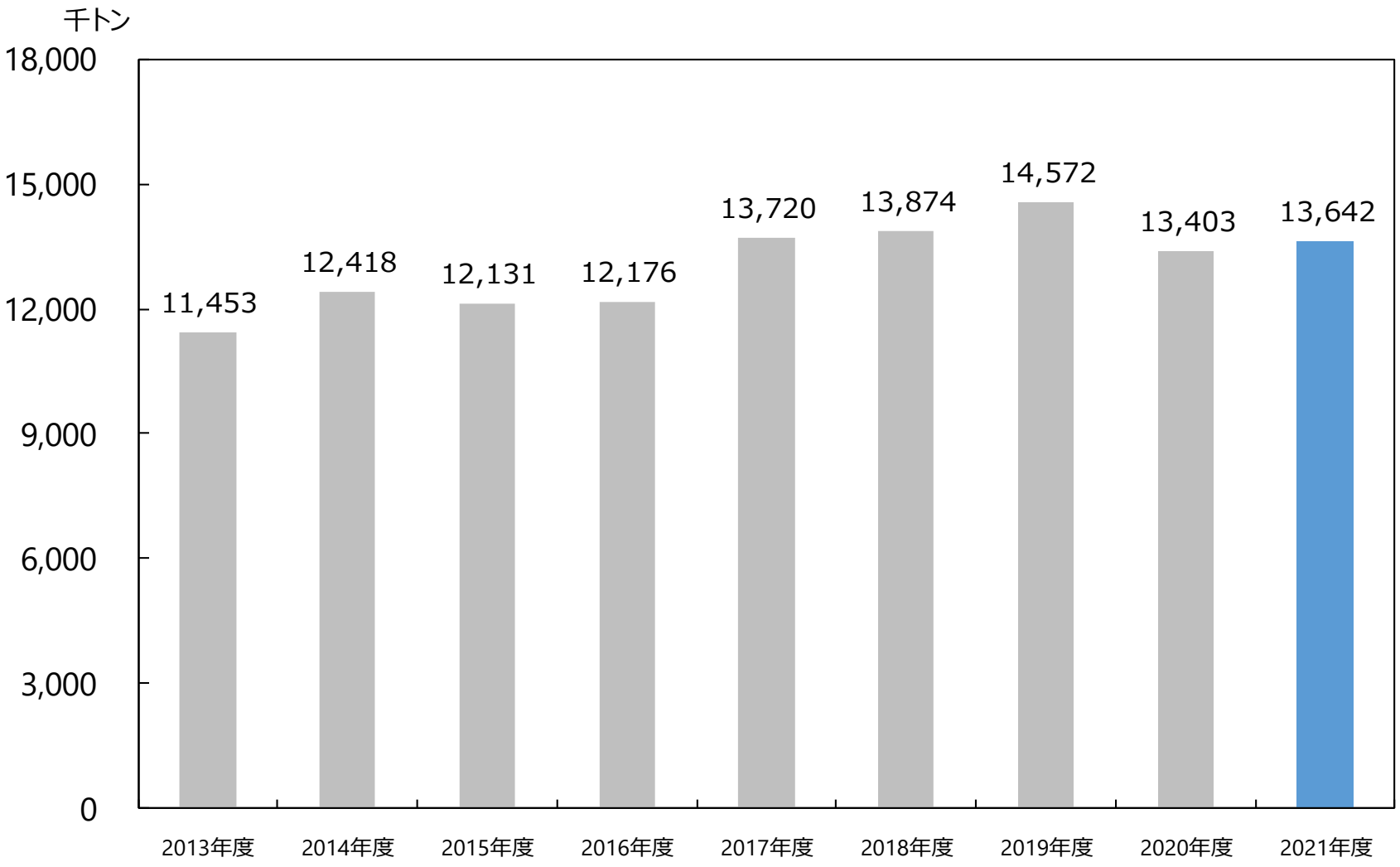
2. トランクルーム期末保管残高



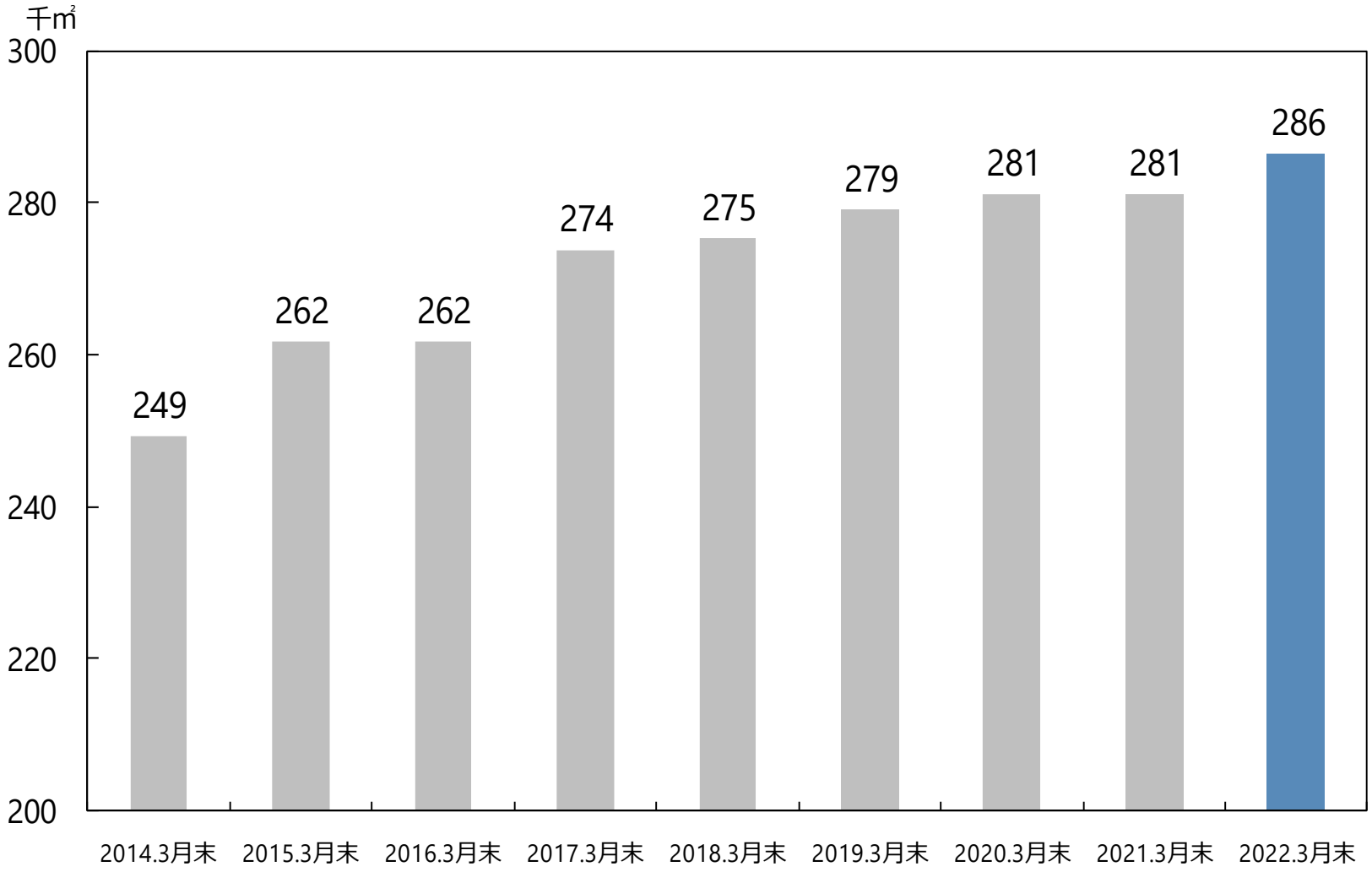
3. 港湾運送取扱量


百万トン
80
60
40
20
0
55
55
58
61
61
64
62
60
69
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度

4. 国際輸送取扱量


千トン
18,000
15,000
12,000
9,000
6,000
3,000
0
11,453
12,418
12,131
12,176
13,720
13,874
14,572
13,403
13,642
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度

5. 賃貸ビル面積


千㎡
300
280
260
240
220
200
249
262
262
274
275
279
281
281
286
2014.3月末
2015.3月末
2016.3月末
2017.3月末
2018.3月末
2019.3月末
2020.3月末
2021.3月末
2022.3月末

株式会社 住友倉庫

＜ IRに関する連絡先 ＞

株式会社住友倉庫　事業推進部広報IR課
〒530-0005　大阪市北区中之島3-2-18
TEL：06-6444-1189　FAX： 06-6444-1282
MAIL：ir_bx@sumitomo-soko.co.jp
HP：https://www.sumitomo-soko.co.jp/